

平成 24 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 2 月 8 日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3948 URL http://www.hikaribf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 3 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期の業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期	6,525	△3.3	306	75.5	305	61.0	139	147.6
23 年 12 月期	6,749	△1.2	174	△54.1	189	△49.9	56	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 12 月期	24 15	- -	2.2	3.7	4.7
23 年 12 月期	9 75	- -	0.9	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 24 年 12 月期 一百万円 23 年 12 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 12 月期	8,319	6,310	75.9	1,090 19
23 年 12 月期	8,217	6,126	74.6	1,058 28

(参考) 自己資本 24 年 12 月期 6,310 百万円 23 年 12 月期 6,126 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 12 月期	667	△69	△511	378
23 年 12 月期	546	△61	△513	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 12 月期	- -	- -	- -	15 00	15 00	86	153.8	1.4
24 年 12 月期	- -	- -	- -	15 00	15 00	86	62.1	1.4
25 年 12 月期(予想)	- -	- -	- -	15 00	15 00		51.1	

3. 平成 25 年 12 月期の業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	4.4	235	8.3	235	8.5	115	32.4	19 87
通 期	6,800	4.2	350	14.2	350	14.5	170	21.6	29 37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	5,815,294株	23年12月期	5,815,294株
24年12月期	26,911株	23年12月期	26,012株
24年12月期	5,788,994株	23年12月期	5,790,365株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 販売実績	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、年初には東日本大震災からの復興需要に基づく景気回復が期待されていましたが、復興政策は諸般の事情により停滞したほか、欧州通貨危機後の財政緊縮の影響が、欧米向け輸出依存度の高い中国をはじめとする新興国にも及び、世界経済がけん引役を失う中で、歴史的な円高が続いて輸出も伸び悩み、日中関係の悪化やエコカー補助金終了もあって、終始景気低迷局面にあったものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、IT・デジタル化の進展により、従来より一般フォーム印刷の需要が通減している中で、年末にかけて選挙関係の需要があったものの、製品の価格競争は更に激しさを増し、期中を通じて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業組織体制の効率化を実施いたしました。営業部門におきましては、一般ビジネスフォーム部門での売上の減少が続き、一方データ処理関連部門では関連サービスを含めて売上高は僅かながら増加に転じました。

製造部門におきましては、データ処理及びその関連分野では、DPP第1センターとDPP第2センターでの業務管理体制を簡素化し一層の効率化と製品の品質の向上に努めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、引き続き省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減を図りました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、これらの諸活動を通じて各製造工程での質的な見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりましたが、売上高6,525百万円（前期比3.3%減）、経常利益305百万円（前期比61.0%増）、当期純利益139百万円（前期比147.6%増）と、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

(次期の見通し)

当印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が通減している中で、製品の厳しい価格競争が続いております。当社としましては、引き続きDPP第2センターのフル操業を見据えた生産体制の拡充と整備を図り、また提案型営業の強化や、データ処理分野、特にバリアブル印刷の新しい顧客ニーズに対応出来る戦略投資と開拓に積極的に取り組んでまいります。以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高6,800百万円、経常利益350百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて101百万円増加し、8,319百万円となりました。うち流動資産は1,872百万円（前年同期比154百万円の増加）、固定資産は6,446百万円（前年同期比53百万円の減少）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が86百万円及び受取手形が93百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が154百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて82百万円減少し、2,008百万円となりました。うち流動負債は1,620百万円（前年同期比65百万円の減少）、固定負債は388百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が109百万円増加したものの短期借入金が272百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、長期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて183百万円増加し、6,310百万円となりました。うち株主資本は6,260百万円（前年同期比52百万円の増加）、評価・換算差額等は49百万円（前年同期比131百万円の増加）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が131百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ86百万円増加し、378百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は667百万円（前年同期比120百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益291百万円、減価償却費292百万円、売上債権の増加額54百万円、仕入債務の増加額101百万円及び法人税等の支払額54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は511百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の純減少額272百万円、長期借入金の返済による支出214百万円、配当金の支払86百万円及びリース債務の返済による支出87百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	70.4	70.3	71.4	74.6	75.9
時価ベースの自己資本比率（%）	43.0	39.5	25.8	18.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	72.6	248.0	209.8	101.5	32.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.7	21.5	20.8	32.3	54.4

（注）1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき15円を予定しております。また内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備え、コスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、（財）日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾（いわゆるプライバシーマーク）については、平成15年3月に認定を受け、平成23年2月に4度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社（物流管理業）で構成されておりましたが、光ティーピーエル株式会社は、平成24年12月21日に解散いたしましたので、企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〔顧客第一主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処しております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率（ROS）を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。当期のROEは2.2%、ROSは4.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービスおよびその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリエーション印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、データ処理業務分野へさらなる傾斜をかけるべく、DPP第2センターでのフル操業を見据えた生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータル的な効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、世界経済において米国や中国の経済指標に持ち直しの兆候も見られますが、欧米の緊縮財政の動向にも不透明感が否めない状況が続く、景気回復を左右する復興政策、電力不足問題、対中国政策等諸問題に対して、新政権による具体的な解決が期待されてはいるものの、実現までにはなお時間がかかるものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましても、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、引き続き構造的な需要減少が見込まれ、一方、データ処理分野では、IT技術が高度化・複雑化するなかで、変化のスピードを速め、多様化する顧客ニーズを先取りしながら顧客満足度を追求していくこととなり、その上環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提として求められており、いっそう厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、特にデータ処理分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応することにより、顧客層の拡充と売上増強を図りたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる削減を目指すと共に、内部統制や従来からのISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,014	378,274
受取手形	※1 135,454	※1 229,295
売掛金	994,714	955,802
製品	156,121	146,971
原材料	30,511	29,036
仕掛品	13,008	16,620
前払費用	19,255	22,348
立替金	60,896	71,625
繰延税金資産	12,630	20,115
その他	8,564	10,589
貸倒引当金	△5,141	△7,821
流動資産合計	1,718,032	1,872,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,171,362	3,137,393
減価償却累計額	△1,544,335	△1,582,123
建物（純額）	1,627,027	1,555,269
構築物	21,818	21,818
減価償却累計額	△19,629	△19,927
構築物（純額）	2,188	1,890
機械及び装置	2,347,387	2,270,505
減価償却累計額	△1,996,967	△2,008,434
機械及び装置（純額）	350,419	262,070
車両運搬具	51,652	53,888
減価償却累計額	△42,408	△44,896
車両運搬具（純額）	9,244	8,992
工具、器具及び備品	187,960	137,270
減価償却累計額	△165,066	△118,876
工具、器具及び備品（純額）	22,893	18,394
土地	2,949,069	2,944,791
リース資産	397,811	489,236
減価償却累計額	△147,309	△223,661
リース資産（純額）	250,501	265,574
有形固定資産合計	5,211,344	5,056,983
無形固定資産		
借地権	26,179	12,463
ソフトウェア	69,983	60,623
ソフトウェア仮勘定	5,000	5,000
リース資産	30,476	23,849
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	138,210	108,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	586,410	835,741
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	15,085	10,310
保険積立金	313,041	262,088
破産更生債権等	9,061	8,914
長期前払費用	11,458	7,929
繰延税金資産	59,477	—
投資不動産	171,867	171,867
減価償却累計額	△98,515	△100,809
投資不動産 (純額)	73,352	71,058
その他	81,434	83,642
貸倒引当金	△9,061	△8,914
投資その他の資産合計	1,150,260	1,280,770
固定資産合計	6,499,814	6,446,261
資産合計	8,217,846	8,319,120
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,280	255,860
買掛金	588,360	660,310
短期借入金	372,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	139,880	117,630
リース債務	79,032	97,081
未払金	35,797	26,819
未払費用	111,721	114,163
未払法人税等	16,274	125,798
前受金	8,357	5,715
預り金	33,271	41,229
賞与引当金	17,572	17,480
役員賞与引当金	21,000	26,200
その他	38,956	32,237
流動負債合計	1,685,804	1,620,528
固定負債		
長期借入金	42,530	—
リース債務	226,025	218,329
役員退職慰労引当金	113,329	124,849
繰延税金負債	—	20,613
資産除去債務	23,130	23,608
その他	362	772
固定負債合計	405,377	388,172
負債合計	2,091,182	2,008,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	—	300,000
別途積立金	4,447,000	4,147,000
繰越利益剰余金	180,667	233,635
利益剰余金合計	4,827,239	4,880,208
自己株式	△17,748	△18,020
株主資本合計	6,207,832	6,260,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,167	49,891
評価・換算差額等合計	△81,167	49,891
純資産合計	6,126,664	6,310,419
負債純資産合計	8,217,846	8,319,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,607,913	6,406,887
商品売上高	141,092	118,463
売上高合計	6,749,005	6,525,351
売上原価		
製品期首たな卸高	263,465	156,121
当期製品製造原価	5,232,798	5,013,690
当期商品仕入高	95,648	93,474
合計	5,591,911	5,263,286
他勘定振替高	28	—
製品期末たな卸高	156,121	146,971
売上原価合計	5,435,761	5,116,315
売上総利益	1,313,244	1,409,036
販売費及び一般管理費		
配送費	106,046	107,340
貸倒引当金繰入額	6,731	1,610
役員報酬	66,240	66,240
給料手当及び賞与	521,453	503,587
賞与引当金繰入額	4,964	4,789
役員賞与引当金繰入額	21,000	26,200
退職給付費用	13,821	13,968
役員退職慰労引当金繰入額	12,561	11,520
法定福利費	85,741	86,561
福利厚生費	13,692	12,799
旅費及び交通費	56,643	55,282
減価償却費	25,711	25,137
租税公課	30,810	31,171
その他	173,251	156,435
販売費及び一般管理費合計	1,138,669	1,102,644
営業利益	174,574	306,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,945	11,036
有価証券利息	1,299	2,750
受取保険金	23,688	5,065
受取賃貸料	1,914	3,472
雑収入	6,353	6,238
営業外収益合計	46,201	28,563
営業外費用		
支払利息	17,271	12,511
保険解約損	9,269	—
賃貸費用	3,322	3,272
貸倒引当金繰入額	—	7,447
雑損失	1,026	5,965
営業外費用合計	30,890	29,197
経常利益	189,885	305,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,200	※1 1,383
投資有価証券売却益	6,099	596
預託金返還益	—	475
補助金収入	17,760	17,098
特別利益合計	29,061	19,552
特別損失		
固定資産除却損	※2 260	※2 4,741
固定資産売却損	※3 31	※3 2,201
投資有価証券売却損	487	525
投資有価証券評価損	57,380	14,020
ゴルフ会員権評価損	1,598	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,589	—
減損損失	※4 1,188	※4 11,846
特別損失合計	69,536	33,785
税引前当期純利益	149,410	291,524
法人税、住民税及び事業税	86,517	162,423
法人税等調整額	6,432	△10,707
法人税等合計	92,949	151,716
当期純利益	56,460	139,807

製造原価明細書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	967,903	18.5	952,052	19.0
II 労務費		1,452,005	27.8	1,513,631	30.2
III 経費		2,803,896	53.7	2,551,617	50.8
当期総製造費用		5,223,805	100.0	5,017,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,001		13,008	
合計		5,245,807		5,030,310	
期末仕掛品たな卸高		13,008		16,620	
当期製品製造原価		5,232,798		5,013,690	

(脚注)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	1,741,838	外注加工費	1,577,864
減価償却費	251,504	減価償却費	227,541

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
当期首残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
配当平均積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	—	300,000
別途積立金		
当期首残高	4,447,000	4,447,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	4,447,000	4,147,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,078	180,667
当期変動額		
剰余金の配当	△86,872	△86,839
当期純利益	56,460	139,807
当期変動額合計	△30,411	52,968
当期末残高	180,667	233,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,857,651	4,827,239
当期変動額		
剰余金の配当	△86,872	△86,839
配当平均積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期純利益	56,460	139,807
当期変動額合計	△30,411	52,968
当期末残高	4,827,239	4,880,208
自己株式		
当期首残高	△17,094	△17,748
当期変動額		
自己株式の取得	△653	△272
当期変動額合計	△653	△272
当期末残高	△17,748	△18,020
株主資本合計		
当期首残高	6,238,897	6,207,832
当期変動額		
剰余金の配当	△86,872	△86,839
当期純利益	56,460	139,807
自己株式の取得	△653	△272
当期変動額合計	△31,065	52,696
当期末残高	6,207,832	6,260,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,847	△81,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,320	131,059
当期変動額合計	△38,320	131,059
当期末残高	△81,167	49,891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,847	△81,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,320	131,059
当期変動額合計	△38,320	131,059
当期末残高	△81,167	49,891
純資産合計		
当期首残高	6,196,050	6,126,664
当期変動額		
剰余金の配当	△86,872	△86,839
当期純利益	56,460	139,807
自己株式の取得	△653	△272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,320	131,059
当期変動額合計	△69,385	183,755
当期末残高	6,126,664	6,310,419

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,410	291,524
減価償却費	311,722	292,332
減損損失	1,188	11,846
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,589	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,240	11,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,200
受取利息及び受取配当金	△14,244	△13,786
支払利息	17,271	12,511
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,909	6,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,612	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,380	14,020
ゴルフ会員権評価損	1,598	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,630	△54,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,007	7,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,086	101,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,795	△1,622
その他	39,356	36,314
小計	627,078	720,261
利息及び配当金の受取額	14,244	13,786
利息の支払額	△16,931	△12,263
法人税等の支払額	△77,790	△54,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,600	667,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,269	△21,854
有形固定資産の売却による収入	7,683	3,880
無形固定資産の取得による支出	△15,379	△17,902
無形固定資産の売却による収入	—	10,711
投資有価証券の取得による支出	△80,970	△109,305
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,732	59,702
その他	△4	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,207	△69,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,530	△272,300
リース債務の返済による支出	△72,865	△87,643
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△284,303	△214,780
自己株式の取得による支出	△653	△272
配当金の支払額	△86,872	△86,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,225	△511,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,831	86,260
現金及び現金同等物の期首残高	319,845	292,014
現金及び現金同等物の期末残高	※ 292,014	※ 378,274

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	16,513千円	22,754千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	5,200千円	車両運搬具 1,383千円

※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	179千円	建物 2,802千円
車両運搬具	24	機械及び装置 1,334
工具、器具及び備品	56	工具、器具及び備品 604
合計	260	合計 4,741

※3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	31千円	建物及び借地権 2,201千円

※4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	1,188千円

(経緯)

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失 (1,188千円) として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地	1,188千円
計	1,188千円

(グルーピングの方法)

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	3,922千円
遊休資産	土地	静岡県裾野市	355千円
共用資産	建物	千葉県市川市	7,568千円

(経緯)

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、また共用資産につきましては長期間未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失 (11,846千円) として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地	4,277千円
建物	7,568千円
計	11,846千円

(グルーピングの方法)

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(株主資本等変動計算書関係)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	23,826	2,186	—	26,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,012	899	—	26,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,825	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	292,014千円	378,274千円
現金及び現金同等物	292,014	378,274

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（イ）有形固定資産

印刷事業における生産設備（機械及び装置等）であります。

（ロ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	543,900	462,267	81,632
合計	543,900	462,267	81,632

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	129,900	110,612	19,287
合計	129,900	110,612	19,287

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	67,156	19,822
1年超	20,885	1,063
合計	88,041	20,885

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	113,302	68,741
減価償却費相当額	102,620	62,344
支払利息相当額	4,732	1,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金目的（主として短期）及び設備投資目的（長期）によるものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。また、借入金につきましては短期及び長期とも固定金利による借入であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	292,014	292,014	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	135,454 △582		
	134,872	134,872	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	994,714 △4,277		
	990,437	990,437	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	520,444	520,444	—
(5) 立替金 貸倒引当金(*1)	60,896 △261		
	60,634	60,634	—
資産計	1,998,402	1,998,402	—
(1) 支払手形	223,280	223,280	—
(2) 買掛金	588,360	588,360	—
(3) 短期借入金	372,300	372,300	—
(4) 長期借入金(*2)	182,410	182,352	57
(5) 未払法人税等	16,274	16,274	—
負債計	1,382,625	1,382,568	57

(*1)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	378,274	378,274	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	229,295 △1,421		
	227,874	227,874	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(*1)	955,802 △5,925		
	949,876	949,876	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	783,795	783,795	—
(5) 立替金 貸倒引当金(*1)	71,625 △430		
	71,195	71,195	—
資産計	2,411,016	2,411,016	—
(1) 支払手形	255,860	255,860	—
(2) 買掛金	660,310	660,310	—
(3) 短期借入金	100,000	100,000	—
(4) 長期借入金(*2)	117,630	117,583	46
(5) 未払法人税等	125,798	125,798	—
負債計	1,259,599	1,259,553	46

(*1)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	65,965	51,945
子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表（非上場株式については「(4) 投資有価証券」）には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	292,014	—	—	—
受取手形	135,454	—	—	—
売掛金	994,714	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	16,585	—	50,000
立替金	60,896	—	—	—
合計	1,483,079	16,585	—	50,000

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,274	—	—	—
受取手形	229,295	—	—	—
売掛金	955,802	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	46,825	—	50,000
立替金	71,625	—	—	—
合計	1,634,998	46,825	—	50,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	139,880	42,530	—	—
合計	139,880	42,530	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	117,630	—	—	—
合計	117,630	—	—	—

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,796	6,197	2,599
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17,707	12,114	5,593
	小計	26,504	18,311	8,193
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	375,400	493,338	△117,938
	(2) 債券	55,055	68,501	△13,445
	(3) その他	63,483	77,145	△13,661
	小計	493,939	638,986	△145,046
合計		520,444	657,297	△136,853

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 65,965千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	338,761	217,857	120,903
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	68,906	55,792	13,113
	小計	407,667	273,650	134,017
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,525	289,258	△40,732
	(2) 債券	88,324	98,501	△10,176
	(3) その他	39,277	45,560	△6,282
	小計	376,128	433,320	△57,191
合計		783,795	706,970	76,825

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,945千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,776	5,024	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,247	1,075	487
合計	41,024	6,099	487

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	10,035	35	—
(3) その他	45,970	561	525
合計	56,005	596	525

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について14,020千円（その他有価証券の株式14,020千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△866,851	△947,955
(2) 年金資産（千円）	796,828	915,805
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△70,022	△32,150
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	117,146	82,306
(5) 前払年金費用(3) + (4) + (5)（千円）	47,123	50,155

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	49,293	53,681
(2) 利息費用（千円）	12,911	13,002
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△31,362	△30,279
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,694	12,778
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)（千円）	46,537	49,183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3.9%	3.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注)	22,661千円	23,130千円
時の経過による調整額	468	478
期末残高	23,130	23,608

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,411千円	9,851千円
会員権評価損	37,868	36,388
役員退職慰労引当金	40,959	45,127
投資有価証券評価損	20,915	24,775
その他有価証券評価差額金	57,864	—
減損損失	26,322	30,206
資産除去債務	8,243	8,413
貸倒引当金	3,991	5,584
賞与引当金	7,150	6,644
その他	2,940	1,809
繰延税金資産小計	208,668	168,800
評価性引当額	△114,924	△122,421
繰延税金資産合計	93,744	46,379
繰延税金負債		
前払年金費用	△16,794	△17,875
資産除去債務	△4,841	△4,667
その他有価証券評価差額金	—	△24,335
繰延税金負債合計	△21,635	△46,877
繰延税金資産の純額 又は繰延税金負債の純額 (△)	72,108	△498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△0.7
役員賞与引当金	5.7	3.7
住民税均等割	8.1	4.0
評価性引当額の増減	8.7	2.6
税率変更による影響	0.4	0.4
その他	△1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	52.0

(持分法損益等)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	824,519千円	印刷関連事業

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	762,555千円	印刷関連事業

(関連当事者情報)

第44期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

第45期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		第45期 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,058円28銭	1株当たり純資産額	1,090円19銭
1株当たり当期純利益金額	9円75銭	1株当たり当期純利益金額	24円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	第45期 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益（千円）	56,460	139,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	56,460	139,807
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,790	5,788

（重要な後発事象）

第44期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第45期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスフォーム	2,960,398	92.0
一般帳票類	1,278,693	98.4
データプリント及び関連加工	2,167,795	103.7
サプライ商品	118,463	84.0
合計	6,525,351	96.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。